

## 現代中国の教育 (II)

—— 教育普及の政治過程 ——

こ ばやし ふみ お  
小 林 文 男

### II 人民公社期の教育と教育革命

#### 1. 整風運動の展開と社会主義教育運動

民営学校の創設と発展にみられた農民大衆のエネルギーを正しい方向に組織し、それを農村の経済的土台に奉仕させるため、大きく機能したのは、1957年4月に始まる中国共産党の整風運動であり、それに引き続く農村の社会主義教育運動であった。

周知のように、整風運動とは中国共産党がかつて1942年から2年間にわたって、抗日戦争中の旧解放区（抗日戦争終了までに中国共産党が支配していた地域。それ以降の支配地域を新解放区と呼ぶ）で行なった「三風整頓」（「三風」とは学風・文風・党风の三つをさし、風とは作風、つまりやりかた・態度・スタイルの意）を原型とする党内教育運動（self-education movement）で、その目的は党员個々人の行動様式の点検と思想改造、その方法はマルクス主義文献の学習と肉体労働参加による批判と自己批判の徹底にある。すでに前節でふれた毛沢東による「人民内部矛盾」報告によって整風運動の開始が予想されていたが、中共中央の4月27日付「指示」（「整風運動についての指示」）<sup>(注21)</sup>および5月10日付「指示」（「各級指導人員の肉体労働参加についての指示」）<sup>(注22)</sup>をみると、そこには徹底した大衆への服務＝大衆路線の回復への意図が読みとれ、その規

模と深さにおいて、40年代のそれとの比でないことがわかる。

すなわち、4月27日付「指示」はその第1節で、「わが党内には数年来、大衆と現実から遊離した官僚主義・セクト主義・主観主義が新たにはびこりはじめている」とし、「党内で官僚主義反対・セクト主義反対・主観主義反対の普遍的な徹底した整風運動をかさねて行ない、全党のマルクス主義的思想水準を高め、作風を改善して、社会主義改造と社会主義建設にこたえなければならない」といい、また5月10日付「指示」では、上級の党幹部が肉体労働に参加する方法として、つぎの4点をあげているのである。

(1) 各機関および各人の具体的な諸条件を基礎とし、一定の生産単位または建設単位（農業生産協同組合、工業生産協同組合、工場、鉱山、作業場、工事現場、商店、食堂など）とつねに連絡し、その単位の同意を得、農民・労働者・手工業者および各種業務担当者の指導のもとに、むりなく自然に、自己の耐えうる肉体労働に参加する。そのおもなものは、いくつかの補助的な単純労働、たとえば草刈り、収穫、糞拾い、糞かつぎ、水運び、土運び、衛生作業、材料運搬、物資の整理などである（以下略）。

(2) 下級に赴き、視察活動を行なっている党幹部は、できるだけ現地の一定の生産単位で肉体労働

働に参加する。帰省中の幹部も同様である。

(3) その地の党と政府機関の指導のもとに、大衆とともに、道路清掃、植樹、造林、護林、ダム建設、道路工事、溝掘り、廃墟整理など、いくつかの公共的義務労働に参加する。

(4) 所属機関での野菜作り、豚飼い、そのほか可能な生産労働や勤労奉仕に従事する。

いうまでもなく、国家権力を掌握している共産党の幹部は、管理面にたずさわっているものが多いから、どうしても肉体労働と生産の第一線から遠ざかる。官僚主義・セクト主義・主観主義の一掃を口では言いえても、そこには感覚的に大衆と一致できない面が生じてくる。そして、これが高じては、大衆の現実を理解できない硬化した教条になる。中国共産党が、その大衆工作において大衆路線逸脱の傾向を反省、自己批判していたことについては、すでに述べた。そこで、大衆との一体感＝大衆への服務＝大衆路線の回復には、当の主体が、体ごと大衆のなかに融和しなくてはならぬ。中国共産党は、本来的には整党運動であるべき整風運動を、党員の肉体労働参加の義務と結びつけることによって、大衆に対する高い政治的配慮と教育的効果を考えたのである（幹部・党員・知識人等が一定期間肉体労働に参加するため生産点に赴くことを「下放」という）<sup>(注23)</sup>。もちろん、こうした認識の理論的基礎には、毛沢東の「人民内部矛盾」報告の諸規定があった。毛沢東のこの報告は、一言でいえば、社会主義改造が終わったあとでも人民の内部にはさまざまな矛盾が存在していることを指摘したもので、その一つに労働者と農民の間の矛盾、指導者と大衆との矛盾があり、それらは説得と団結の方法で処理・解決できることを明らかにしたものである。したがって、整風運動は党員個々人の大衆への服務を通しての自己改造の目

的と同時に、もう一面で党の政策、具体的には「人民内部矛盾」報告の諸規定を大衆に理解させ、認識させる目的をもっていたといえる。

しかし、大衆をひきつけるためには、高度の政治的配慮とともに、物質的配慮、いいかえれば、大衆の要求・願望に即した利益の保証がなくてはならぬ。中国共産党はそれを、一面では、社会主義教育運動に代表される政治思想教育の強化によって、もう一面では、下放幹部の教師化によって、達成した。

まず第1に、中共は整風運動の継続として、1958年8月に全国的規模での農村の社会主義教育運動に着手したが、この意図は、社会主義制度の優越性を農民の頭に徹底的に認識させようというものであり、1955～56年段階の矛盾発生之源を根絶しようというものであった<sup>(注24)</sup>。この中心テーマは、(1)農業協同組合の優越性について、(2)食糧その他農作物の供出・配給制度について、(3)労働者と農民の関係について、(4)反革命分子肅清と法律および法律遵守について、等の4点にわたるもので、これを生産の合間や休息時間を利用して、農民同志がそれぞれ、事実の指摘、見聞の交換、昔の回顧、協同化前後の生活の対比を、こもごも「大放大鳴」（おおいに不平不満を言い、おおいに談論させる）させようというのであった。昔を回顧し、新旧社会の対比を事実と道理で語り合えば、当然、協同組合の優越性が認識できるし、富農や右派の分子への憎しみがいっそう自覚される。何が正しく、何が正しくないかは事実が示してくれるだろう。中国共産党指導部はそれを期待した。しかも、農民のこうした「大放大鳴」の場には、その地の肉体労働に参加しつつ、農民と一体化しようとしている下放幹部がいて、農民に対して助言を惜しまない。とすれば、農民の意識が変わり、社会主義

への自覚が高まらざるをえない。

だが、農民の意識が変わったといい、自覚が高まったといっても、単に感情的に「大放大鳴」させるだけでは教育とはいえない。「大放大鳴」をより高次の、したがってより明確な方向、社会主義的農民として社会主義的農村の積極的建設者へと組織しなくてはならない。具体的には「農業発展要綱」(修正草案)を実現するに足る生産力を向上させなくてはならない。しかし、当の「要綱」を読めなくてはどうか？

そこで第2に、生産力主体としての農民から文盲を一掃し、文化水準を高め、技術を与えなくてはならない。下放幹部の仕事には、農民に文字を教え、文化と技術を与える役割が付加された。識字教育、技術指導から中小学の教育にいたるまで、これら幹部が担当し、その地の「文化伝達者」となり、所によっては、半恒久的に定着した幹部もいる(注25)。このことは、大衆の潜在的不満を大きく解消し、第1の機能と相まって、党への信頼と文化・技術への渴望をよりいっそう高い段階へ向かわせたものと考えられる。

このように中国共産党は、整風運動を全人民的(全農民)規模に拡大することによって、教育運動としての性格を具備し、第1次5カ年計画期の矛盾を基本的に克服し、第2次のそれへと移行する思想的準備を完了したのである。

以上のような整風＝社会主義教育運動の成果は予想外に早く現われた。1957年末までに、各地の農村で「試験田」作りが活発化したのをはじめ、「農業発展要綱」のくり上げ達成のための生産競争運動が起こったり、都市に流出していた農村人口が大量に帰農する等の現象が続出している。たとえば、湖北省紅安県では「試験田」の結果、農業生産が伸び、食糧生産面で「要綱」の規定して

いる指数を10年も早く達成している(注26)。

また、従来、農村労働をいやがって都会に出ていた中小学卒業生で、帰農を希望するものが急増したという成都の例、等がそれである(注27)。

しかし、以上の事例以上に刮目すべきは、1957年末から58年春にかけての半年間に、河南と安徽の2省において、主として農民自身の労働力と財力だけで、淮河の水利工事を担当し、淮河の土砂120億立方メートルを動かしたことである。120億立方メートルという数字は、それ以前の8年間に国家が14億5000万元を投資しても、なおかつ16億立方メートルしか動かせなかったことを考えればその大きさが想像を絶したものであることが理解できよう(注28)。

感性的段階から理性的段階へ、農民の社会主義的自覚が真に止揚されたか否かは計るすべもないが、整風＝社会主義教育運動の過程で、農民が大きく変わったこと、社会主義とは政府や党・労働者が作ってくれるものではなく、自分たちが自らの手で作るのだという自覚を身につけたことは確かである。水利工事に示された巨大な力こそ、何よりもそれを物語っている。1957年末～58年初にかけての中国農村は、まさに思想闘争と自然闘争の革命的熱狂に満ちあふれていた状態であったと想像できる。

農業協同組合の人民公社への移行は、条件のあるところでは、このときすでに始まっていた。

## 2. 新しいタイプの社会主義学校＝農業中学の創設と教育革命

整風＝社会主義教育運動が、農民の潜在的エネルギーを開発し、それを組織することで社会主義農村建設の方向付けを与えたことは、前節でみたとおりである。しかし、生産力が向上すればするほど、生産意欲が高まれば高まるほど、生産関係

との矛盾が意識化されてきたのも事実である。たとえば、「農業発展要綱」に示された各項の指数や目標を達成するにしても、その技術手段が必要であるのに、技術改良、技術開発は相変わらず遅れているという状態であった。字をおぼえた、ベアリングの取付けをおぼえたといっても、それ以上のものではない。しかも、前述の水利工事は、地域ごとの違いはあれ、大量の農村労働力を吸収していったから、いきおい技術手段の開発は焦眉の急となった。なぜなら、労働力不足を補うには技術の導入以外に方途がないからである。1958年当初の労働力不足は、約1億人といわれている<sup>(注29)</sup>。水利工事の成功は、農村に新たな矛盾をひきおこしたといわねばならない。

しかし、技術の導入といっても、農村技術者の絶対量不足、技術要員の都会への依存にたよっていた当時の農村としては、その来源をどこから確保すべきか？すでに、整風＝社会主義教育運動によって、社会主義農村の建設は主として農民自身の力で完成させることが約束されていたし、労働者と農民の関係についても、労働者に依存することの不可能な現実をも、農民自身十分に自覚していたことである<sup>(注30)</sup>。

江蘇省に例をとれば、この問題解決のためにあらゆる可能性ある創意と技術が動員され、その過程で、地区の党委員会の指導のもと、「中小学卒業生指導工作委员会」が普遍的に作られている。この委員会は、党委員会、下放幹部、農民の代表が集まって、当面の技術開発を、従来、進学不能のまま農村労働に従事していた高級小学卒業生に求めるための具体策を協議しあう機関である<sup>(注31)</sup>。小学卒業生を技術習得に従事させ、同時に中等学校への進学の道を保証する、となれば、当面の需要を満たすだけでなく、農村の中等教育の発展を

推進することになる。しかし、新たに学校を作るとなると経費の負担が大きい。そこで、前記委員会は、戴帽子中学にモデルを求めつつ、それをいっそう改善し、金もかからず、すぐに間にあう技術要員の養成機関、民営農業中学の設立プランを作製した。おりしも、共產主義青年団の提唱で、都市の中等専門学校以上の学校が「勤工儉学」制を実施したことが、このプランの実現に拍車をかけている。「勤工儉学」とは、学校が生産に結びつくことで、学校経費を大幅に節約し、最終的には自給にまでしたてるという方式である<sup>(注32)</sup>。

委員会は、この「勤工儉学」を農村の現実と農民の要求にマッチした形態へ創造的に変容させた形式＝半労半学制を採用することで、農業中学の実験プランを実行に移した。1958年3月(日付不明)、江蘇省海安県双楼郷と邗江县施橋郷にそれぞれ1校ずつ設立されたのが、半労半学制の初級農業技術中学＝農業中学の始まりである。

このプランが実行され、公表されるや、当事者の予想以上の大きな反響が起り、江蘇全省はいうまでもなく、江蘇周辺の各省の教育関係者が異常なまでの関心をもって、双楼郷に集まった。3月17日には、中国共産党中央委員会を代表して、宣伝教育部長陸定一が出向、「民営農業中学座談会」を開催、陸定一はそこで重要な発言をしている<sup>(注33)</sup>。そして、この座談会を契機に、農業中学は江蘇全省に普及したばかりか、浙江、江西、福建、山東、山西、河南、湖北、貴州、四川、甘肅、黒竜江という順に、ほぼ全国各省の農村に普及している。江蘇省全体では、双楼郷に創設後1カ月たたぬ間に(4月4日現在)2900校、4月末までにさらに6000校がふえたといわれる(また、全国的には1958年末までに、11万校の農業中学が設立され、600万人の生徒を収容している。この数字は、1957年現在、民

営各種中学の発展にもかかわらず進学不能であった3000万人の農村小学卒業生の5分の1に当たる)<sup>(注34)</sup>。

江蘇省の場合、その普及がいかに急テンポに進められたかは、つぎの江陽県西石橋の事例が、典型的に示している<sup>(注35)</sup>。

3月27日；県委員会文教会議で農業中学設立についての結論出る。

3月28日；郷委員会、農業中学設立の準備完了。

4月2日；全郷9カ所に農業中学開校。

このように、農業中学の急速かつ爆発的な普及が示しているのは、いうまでもなく前述した技術開発の問題をめぐる、全国の農村がいかに困難な状態に直面していたか、したがってその解決策をいかに求めていたかの証左であろう。

この点に関して陸定一は、前記座談会で「なぜ多くの人がこの問題（注；農業中学の実験）に注目するのであろうか？」と前置きして、つぎのように普及の因を分析している。「大衆の力を動員し、各種の技術中学、とくに農業中学を作って、全日制の普通初級中学に進学できない小学卒業生のすべてを進学させることは、すばらしい方法である。われわれの国家は、ちょうど有史以来最良の時代にさしかかっており、工農業生産は大躍進し、技術もまた急速にそれに追いつこうとしている。工業、手工業は技術を必要としており、農業もまたそれを必要としている。これらの技術力はどこからもってくるのか？ 農業中学が数十万、数百万の小学卒業生を収容し、社会主義的自覚をもち文化知識を備えた農民になるよう訓練するなら、農業技術および、農業協同組合の管理を大幅に改善し、農業生産の大躍進を推進することになる。このことからいっても、農業中学の創設は、教育事業の大躍進に有利だけでなく、さらに農業生産の大躍進に有利である。それで、多くの人の関心

をひきおこしたわけである」。

陸定一は、農業中学創設の意味を、農業生産の大躍進と教育事業の大発展の二つを促進する要因として規定したのである。

それでは、政策担当者からこのような評価を受け、異常なまでの発展を示した農業中学とはいかなるメカニズムをもっていたのか？ つぎに、全国最初の農業中学である海安県双楼郷農業中学のプランを検討するなかで、このタイプの学校の教育機能と特色を見てみよう。

〔海安県双楼郷農業中学の教育組織〕<sup>(注36)</sup>

## 1. 教育組織

- (1) クラス編成は1学級50人で3学級（生徒の通学区域は1.7キロメートル以内）
- (2) 教員は1学級に専任1人で全教員数4人
- (3) 就学該当年齢は13～16歳の男女高級小学卒業生
- (4) 半日制（午前学習、午後労働）の採用

## 2. 労働参加形態

- (1) 協同組合生産隊内生産労働；生産隊内の労働計画によって配分（この場合、生徒の所属する生産隊別に10～15人のグループに分けて配分し、相互の連絡・相互互助を強化させる）
- (2) 校内労働
  - (イ) 学校に試験田を管理させ、そこでの生産を請け負わせるとともに、農業技術の研究・実習の場とする。
  - (ロ) 副業生産；養畜、機械技術を習得し、とくに養畜による収入で学校経費の捻出をめざす。
  - (ハ) 公共福祉労働；郷内の道路清掃、校舎建築・整備の手伝い等。

## 3. 教育課程（授業計画）

(1) 学科は、当分の間、国語、数学、政治、農業、衛生常識の5科目とし、純学習時間は、週18時間（1時限＝50分）

(2) 開校1週目の時間割

| 科 目  | 内 容                           | 時数 |
|------|-------------------------------|----|
| 文化課程 | 国語 現代文学作品<br>時事評論（『人民日報』社説など） | 6  |
|      | 数学 一般の初級中学の数学教科書を使用するほか、珠算、簿記 | 5  |
|      | 政治 共産党の政策<br>当面の思想闘争          | 3  |
| 技術課程 | 農業 当面の具体的生産発展状況に応じた農業技術知識     | 4  |
|      | 衛生常識 疾病予防法<br>4害と愛国衛生運動の関連    | 1  |

（注）政治科の内容は具体的にはつぎのようなものであった。（政治科の教師は地区の党幹部が担当）  
第1時間目 農業中学創設の目的と意義。  
第2時間目 「農業発展要綱」のくりあげ実現のために。

双楼郷のプランを検討してわかることは、このタイプの学校のもつ著しい特色である。

それは第1に、半労半学を半日学習・半日労働の「半日制」として体制化し、教育と生産的労働の結合という社会主義教育原則の実現を可能にしたこと、第2に、子供を地域の生産から引き離さず、むしろ積極的に生産計画の一組成部分にしたこと、第3に、教育課程の実践的性格である。

まず第1の特色からは、(1)労働観の変革、(2)「勤工儉学」の具体化という二つの利点が創出される。労働観の変革とは、第1次5カ年計画期からもちこされ、整風＝社会主義教育運動を経てもなお根絶されていない肉体労働の忌避・軽視の思想が、この制度の実施によって根本的に変革される可能性をもったことを示しており、「勤工儉学」の実施からは、学校経費の自給が保証され、したがって当然、父兄の教育費負担の大幅軽減が約束される。これには、もちろんこのタイプの学校の規模が小さいことも関係しよう。

第2の特色からは、農村の当面する課題（技術

開発の要請）の解決を促進すると同時に、労働力不足を助け、家庭所得を増加させる（なぜなら、生産隊内労働における生徒の労働報酬は、生徒の家庭所得として記載されたからである）。このように生徒の労働参加を生産隊の生産計画に組みこむことは、この時点で、協同組合がすでに生徒を労働者予備軍として認識していたことを物語る。

第3の特色は、前記二つの特色の反映として必然的に創出されるものだが、理論と実践の結合、「学んだことをすぐに役だてる」ことを意図している。もちろん、中学生としての一般的教養（文化課程）を軽視しているわけではない。

以上のような特色と、そのなかから創出される多くの利点は、従来の「学校」観を大きく変革する機能を内在しているというべきであろう。そして、江蘇省全省の農業中学は、双楼郷のプランをモデルにしつつ、教育内容面では若干の修正を加えて、つぎのような形式にしだいに統一されていた（第9表）。

第9表 江蘇省農業中学授業計画

| 学 科 目                                    | 1 学 年 | 2 学 年 | 3 学 年 | 3 年間の<br>総 時 数 |
|--|-------|-------|-------|----------------|
| 国 語<br>数 学<br>農 業<br>政 治<br>衛生常識<br>理科常識 | 7     | 6     | 6     | 748            |
|  | 7     | 6     | 5     | 710            |
|  | 5     | 5     | 5     | 590            |
|  | 1     | 1     | 1     | 118            |
|  |       | 2     |       | 80             |
| 合 計                                      | 20    | 20    | 19    | 2,322          |

（注）この表でわかることは、1週間の学習時間20時間前後、あとは労働時間である。これを年間にすると、6カ月学習、5カ月労働、1カ月休暇という制度になる。

（出所）『教師報』、1958年3月25日、および4月25日。

ところで、以上のような機能をもつ農業中学は、具体的实际的にどのような効果を発揮し、どのように農村の現実変革に役だったのであろうか？

1958 年前半までに発表された農業中学についての主として農民の側の反応を集約した報告・資料の類に共通して見られるのは、(1)教育費負担軽減による父兄の教育意欲の高揚、(2)協同組合の強化、(3)思想工作の円滑化、等々の促進であって、いまだ技術開発の成果については、論評が少ない。それが1958年後半になると事情が一変し、技術指導面での効果が群を抜いて大きく評価されている。

前述した江蘇省の西石橋農業中学の例では、1958年6月末までに、協同組合から管理を委託された試験田のほかに、科学研究室と四つのサービス・ステーション（技術普及・牧畜獣医・病虫害防除・気象）を保有し、試験田では苗の深耕密植について新たな実験やたねいも類の大幅節約の成功を実現したり、気象ステーションでは予報率95%の観測技術をもって日々の天気予報に当たったといわれる。また、上海市郊塘湾農業中学では、200人の生徒と7人の教師で新式農具70種を考案、そのなかの田植え機械は、従来のそれよりも100倍の能率を発揮したといわれる<sup>(注37)</sup>。ちなみに江蘇省の場合、1958年末までに、農業中学が保有していた耕地（試験田を含む）は11万5400ヘクタール、農具製作・修理を目的とした小工場1446カ所と報告され、そこでの生産額は474万元に及んでいる。

こうなると、学校経費の完全自給もしくは半自給が可能になっただけでなく、余剰金を組合がとるということになる<sup>(注38)</sup>。各地の農村で、農業中学の生徒が「4大員」（生産技術面では技術員、思想工作面では宣伝員、学習面ではよい學員、生産労働面では戦闘員）と呼ばれ、農民から大歓迎を受けたという報告は、あながち誇張ではない<sup>(注39)</sup>。

「農業発展要綱」の再度の修正は、このような農村の変化を土台にしてなされた<sup>(注40)</sup>。

### 3. 教育革命の定着と人民公社の教育体制

農業中学の成功は、前記「農業中学座談会」における陸定一発言からもうかがえるように、単なる農村教育の問題にとどまるものではなかった。

それは第1に、急速に建設のテンポに遅れぬよう人材を養成できる条件をつくったこと、第2に、文化水準の向上と同時に、社会主義の方向を自覚し、社会主義の経済的土台に積極的に機能する人間育成の基盤を確立したこと、第3に、多面的な技術教育（総合技術教育＝политехнизм）の場を保証し、技術革新の推進を可能にしたこと等、第2次5カ年計画実施を前にした中国共産党の指導部に、有利な条件を与えたのである。

このことは、1958年5月の中国共産党8全大会第2回会議がうちだした「社会主義建設の総路線」（総路線とは全般の方針の意）が、その重要任務の一つとして「文化革命と技術革命」を規定していることから理解できよう<sup>(注41)</sup>。「総路線」のスローガンは、「多く、早く、りっぱに、むだなく社会主義を建設する」であり、これはすべての領域に適用される。とすれば、教育建設の面では、まさに農業中学の方式こそ、このスローガンに合致するものであった。

中国共産党中央委員会が、農業中学の普及が急テンポで進められている時点で、1958年4月と6月の2度にわたり、特別の教育会議を召集、「一連の理論問題と実際問題」を討議し、農業中学の方式を、教育建設の全領域に採用するよう呼びかけ教育と生産的労働の結合を軸とする、中国社会主義教育の原則と方針を提示したのは、農業中学の役割がいかに大きなものであったか、その意味がいかに革命的であったかを示している。1958年8月、陸定一宣伝部長をして発表させた「教育は生産労働と結びつかねばならぬ」と題する論文、また同年9月、国務院との共同で公布した「教育活



動に関する指示」は、いずれもこの2度の会議での結論をもとにまとめられたものである<sup>(注42)</sup>。

まず陸定一の論文は、つぎのような事実をあげ、その要因が主として農業中学の創設・普及と勤工儉学方式の実施によって現実化したことを明らかにしている。すなわち、「今年の初めから、わが国の教育事業は急速に発展している。国家統計局の概算によると、すでに6月末までに、全国では、1240の県に小学教育が普及し、民営の中学校は6万8000校、地方新設の高等教育機関は400余校、文盲一掃学習の参加者数は早くも全国で9000余万人にのぼり、444の県でほぼ文盲の一掃がなされた」というのである。

以上の数字を個別的に検討してみると、第1に、1240の県での小学教育の普及というのは、当時全国県数が1796県(自治区を除く)であったことから推して、全国の5分の3以上の地域で小学教育が普及したことになる。第2に、民営中学6万8000校は、その大部分を農業中学と考えた場合、1958年末の統計で11万校であったから、創設後わずか3カ月でこれだけ普及したことになる。これは世界最大の中等教育の普及といわなくてはなるまい。第3に、新設の高等教育機関400余校というのは、1957年以前ではまったく予想もつかぬ数字であり、中等教育の普及が全教育体系の環であること、したがってそれが整備されると上・下の教育体系が必然的に拡大することを示している。第4に、9000余万の文盲一掃学習への参加は、1957年末で約1億5000万が文盲であったことから、1958年の前半期だけで、全文盲の60%が解放される可能性を有していたこと、等がはっきりしたわけである<sup>(注43)</sup>。

このような事実だけから推しても、農業中学の創設による影響が、いかに巨大な成果をもたらした

かが理解できよう。しかも、さらに加えて農業中学の影響の及んだ重要な点は、既成の教育体系を変革し、従来の教育観・教育思想を打破し、新しい中国の社会主義教育原則の確立を促したことである。陸定一はこの点について、さきの論文のなかでこうも言っている。「この働きながら学ぶ制度によって、普通教育機関の教育施設が生産労働と結びつけられはじめた。普通教育機関に長期にわたってみられた肉体労働軽視の古い伝統は打ち破られた。学校の空気が改まるとともに、社会の気風にも好ましい影響を与えた。……この文化革命の高揚は、さらに農村から都市に広まってゆき、学校が工場を経営し、工場が学校を経営する動きが起こってきた」。「文化革命とは、すなわち、わが国6億の人民が生産と学習の能力をもたぬものを除いて、1人残らず生産に従事し、かつ学習することである。これはいうなればわが国の労働者・農民大衆を知識人にすると同時に、わが国のインテリゲンチヤを労働者にするものである。……したがって、これは一つのきわめて深い意義をもつ革命であって、この革命は、教育が労働者階級の政治に奉仕することを要求し、教育と生産的労働との結合を要求する」。

事実、以上の現象を裏づけるものとして、第10表に示したように、学校による工場経営、工場・企業による学校経営は急速に発展している。とくに、工場・企業による学校経営が高等教育の段階にまで及んでいることは、工場・企業が技術者の来源を既成の理工系高等教育機関に依存することなく、自力で開発する手段をもったことを示すものであろう。また、学校が生産を行なうことによってうみ出された生産上の成果は、肥料で193万6000トン、機械3万6600台、鉄鋼にいたっては、1958年度鉄鋼総生産高の約6%に当たる169万ト



第10表 学校による工場経営および工場・企業  
による学校経営

A 学校による工場経営

| 学校の種類       | 学 校 数  | 工 場 数   |
|-------------|--------|---------|
| 大 学・高 専     | 397    | 7,240   |
| 中 等 専 門 学 校 | 1,860  | 21,504  |
| 普 通 中 学     | 18,865 | 122,864 |
| 合 計         | 21,122 | 151,608 |

(出所)『光明日報』, 1958年11月3日。

B 工場・企業による学校経営

|         | 1957年学生数  | 1958年学生数   | 1957年を100<br>とした比 |
|---------|-----------|------------|-------------------|
| 高 等 教 育 | 0         | 12,000     | —                 |
| 中 等 教 育 | 80,000    | 330,000    | 412               |
| 初 等 教 育 | 570,000   | 900,000    | 140               |
| 業 余 教 育 | 5,140,000 | 13,510,000 | 222               |
| 学生数合計   | 5,790,000 | 14,750,000 | 255               |

(出所)『光明日報』, 1958年11月9日。

ンに及んでいる(注44)。

こうした事態の現出は、生産上の利益をもたらしただけではない。陸定一論文がくりかえし言及していることは、こうした事態の現出によって、第1に、従来ともすれば、教育を専門視し、特殊化することで生じていた多くの弊害、たとえば「学校は国家と政府が作るもので、それだけが正規の学校である」とか「学校は教育を行なう所で、生産をする所ではない」という考え方や、「しろうと(労働者・農民、党組織)はくろうと(教師、教授、専門家)を指導できない」といった固定観念(「教育至上主義」のブルジョア思想)を事実において打破したこと、第2に、学生をして「完全な知識を身につけ、精神労働だけでなく肉体労働もできる」真に全面的に発達した人間にする「唯一の方法」が、教育と生産・労働を結びつけた体制によってこそ可能であることを認識させた、点にあるということである。

したがって、こうした成果の前提にたって、「指

示」が今後の中国の教育の方向をつぎのように規定したのは当然であろう。「今後の方向は、学校が工場や農場を作り、工場や農業協同組合が学校を作ることである。学校が工場や農場を経営する場合、自分だけで作ってもよいし、工場や農業協同組合の援助を得てもよい。また、学生は学校の経営する工場や農場で働いてもよいし、学校外の工場や農業協同組合で働いてもよい。学校が工場や農場を経営する場合、できるかぎり、教えることと結びつける必要がある」。

しかし、学校が工場や農場を作ること、また、工場・企業が学校を作ること、それが計画的になされない以上、生産と教育の両面にわたって、混乱と無秩序を招来しかねない。いいかえれば、生産力は上昇したが、生産関係は変わらないという状態である。中国共産党がそれらを予測しないわけではないであろうから、「指示」が前記の方向をうちだした背景には、前記の方向を保証する条件が、すでに普遍的に成立しているという認識があったはずである。その条件とは、いうまでもなく、教育と生産の結合を計画化できる体制の確立、すなわち、人民公社の成立にほかならない。生産と教育の計画的結合を可能にするのは、政治・経済と文化・教育を全体的な計画のもと、有機的に結合しうる体制をもった人民公社以外にはないからである。陸定一論文、「指示」いずれとも、人民公社という言葉を一言も使っていないが、それへの認識が深く内在していたことは疑いない。と同時に、この論文と「指示」が、現実の進行(人民公社の進展)をいっそう早めたことも、十分に考えられる。

農業中学の創設に始まる文化・技術革命は、教育普及面の大躍進を現出させただけでなく、中国社会の構造にかかわる大変革を促したのである。

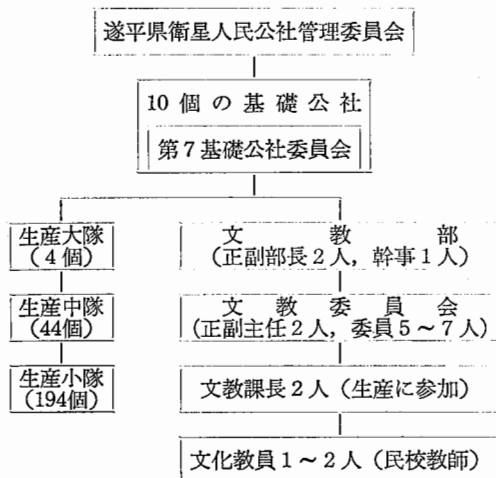
下図は、「指示」と前後して明らかにされた河南省のある人民公社の生産＝文教科体制であるが、これからわかることは、人民公社の場合、生産単位である地域共同体と文教機関が相互に結びつき、文教機関は生産発展に、生産発展は文教の拡充に、それぞれ機能し合っていることである。人民公社が「政社合一」を特色とし、「工・農・商・学・

兵」を有機的に結びつけた共同体であるといわれる場合の、「工・農」と「学」の結合形態は、具体的には、このような構造であることが理解できる(注45)。まさに、張りめぐらされた教育網、というべきであろう。

ここにおいて、中国共産党は初めて、第1次5カ年計画期にみられた教育政策面での低迷と矛盾を克服し、自国の現実と土壤に適応した自らの社会主義教育の施策と体制を確立したのである。本稿の初めにあげた1958年教育大発展のカギは、ここにこそ求められる。そして、カギを探しあてたもの、それは整風運動であり、整風運動によって開発された7億の人間群像の巨大な能動性の発揮である。

# 河南省遂平県衛星人民公社（第7基礎公社） の教育体制

## A 生産＝文教結合形態



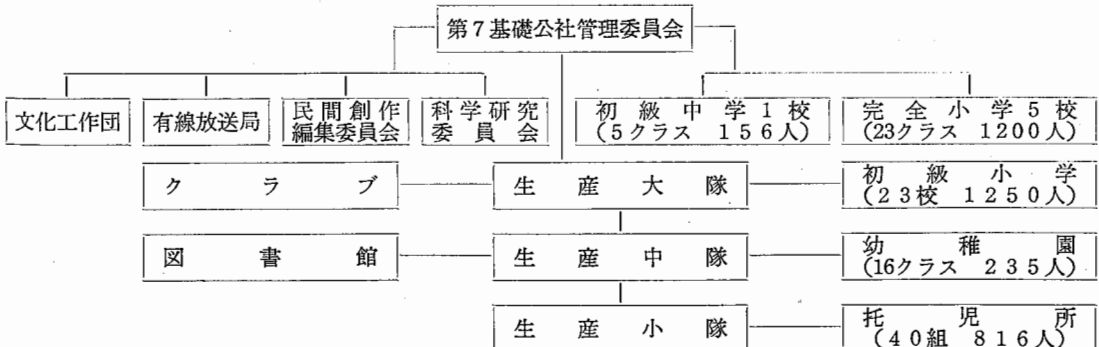
(注) 文教部の正副部長、幹事の内1人は兼任であり、文教部構成員のなかには、もとの郷文教委員会の委員が、そのまま兼任で残っている。

(注21) 『人民日報』, 1957年5月1日。

(注22) 『人民日報』, 1957年5月15日。

(注23) もちろん、筆者も1957年の整風運動における整党運動の意味を否定するものではない。中共は、第1次5カ年計画開始年の1953年から1956年9月の8全大会までの間に473万の新党員をかかえていたこと、党員の流動性、党歴による断層等、整党は必然性をもっていたであろう。それらを考慮したうえで、なおかつ筆者は1957年整風運動は大衆路線の回復を意図したものであるとの見解をとっている。なお、整風運動を「整党」としてとらえ、その特質を実証的に明らかに

## B 各種学校管理形態



(出所) 『光明日報』, 1958年11月1日, および1959年1月3日。

したものとしては、徳田教之、「中国共産党の人的構成の特質」(『アジア経済』, 1965年9月)がすぐれて労作であろう。

(注24) 社会主義教育運動のもう一つの要因は、整風運動の過程で発生した反右派闘争である。しかし、本稿では問題の性質上、あえてそれにふれなかった。

(注25) 中国共産党が下放幹部の「文化伝達者」的役割をいかに重視したかは、『人民日報』社説が「下放幹部は文化と知識を農民に与えよ」と論じ、「そのことが、農村の技術改革を促進させる重要なカギである」と主張していることから明らかであろう(『人民日報』, 1958年3月28日社論)。

(注26) 『人民日報』, 1958年2月15日。

(注27) 『人民日報』, 1958年2月9日。

(注28) 劉少奇, 「中国共産党中央委員会向第八届全国代表大会第二次会議的工作報告」, 『人民日報』, 1958年5月27日(邦訳, 『劉少奇主要著作集』, 第4巻, 161ページ)。

(注29) 「農業生産における労働力不足問題」, 『アジア経済旬報』, 400号。

(注30) 農業技術人材要請の事例を一つだけあげておく。山西省沁県の場合, 「全県293の組合で1社ごとに農, 林, 水利, 牧畜, 工業, 衛生の6部門に1人ずつの技術員をおくとして, 全県で1758人という数字がでた。そのうえ, 小型トラクターを1社に1台おくとして運転手が600人必要となる。これをどこから持ってくるのか? 国家が養成してくれるのを待っているべきか?」といった深刻な事情にあったことが報告されている。これは程度の差こそあれ, 農村の普遍的な現象であったと思われる(『教師報』, 1958年5月20日)。

(注31) 前掲陳光報告, 『教師報』, 1958年1月17日。

(注32) 中国共産主義青年団中央委員会, 「関干在学生中提倡勤工儉学の決定」, 『中国青年報』, 1958年1月28日。

(注33) 陸定一の発言は, 正しくはこの座談会取材した『今日新聞』記者による要約記事である。「陸定一同志在民升農業中学座談会上的讲话」, 『新華半月刊』, 1958年第8号(邦訳『中国の教育改革』, 明治図書に収録)。なお, この座談会の意義とその後の教育改革との内的(思想的)関連については, 拙稿「陸定一と農業中学」(『教育史論考』, 第3号, 1964年1月)が詳しい。

(注34) 『人民教育』1958年5月号, および『人民日

報』1959年7月23日。

(注35) 『江蘇省農業中学校史選集』, 江蘇人民出版社, 1960年刊。この選集には, 江蘇省内22校の農業中学の記録が収められており, 江蘇省党委員会書記陳光が「序言」を書いている。

(注36) 『教師報』, 1958年4月4日より作製。

(注37) 西石橋の事例は前掲『江蘇省農業中学校史選集』, 塘湾の事例は筆者自身の訪中時の直接見聞および拙稿「人民公社化段階における教育普及の展望」(『現代中国』, 第38号, 1963年5月)参照。

(注38) 『農業中学の生産自給』(江蘇人民出版社, 1960年刊)には, 各地の農業中学がなしとげた学校経費の自給・半自給の事例と体験報告が数多く収録されている。

(注39) 「農村に咲く文化の花」, 『人民中国』(日本語版), 1959年8月号。

(注40) 「全国農業発展要綱」は1958年2月に第2次修正案を公布したが, その31項には「修正草案」にあった「業余文化学校」が消え, 「一般の郷には農業中学をおき」と改正されている。

(注41) 「総路線」とは, (1)社会主義の全人民的所有制と集団所有制を高め発展させる, (2)技術革命と文化革命を実現させる, (3)重工業の優先的発展を前提として工農業を同時に発展させる, (4)集中指導・全面企画・分業と協業を前提として, 中央・地方工業の同時発展, 大型・中型・小型企業の同時発展を図る, (5)大衆路線を以上のどこにおいても貫徹する, の5点を基本方針にして, 中国を農業国から大工業国にするというプランニングである(前掲劉少奇報告参照)。

(注42) この二つの文献は, 中国の教育革命を理解する上での必須文献である。陸定一, 「教育必須と生産労働相結合」, 『紅旗』, 1958年第7期(邦訳前掲『中国の教育改革』に収録)。中共中央, 國務院, 「関干教育工作的指示」, 『人民日報』, 1958年9月20日。

(注43) 文盲一掃を促した要因の一つとして, 従来の中国文字の技術的改善策が考えられる。これは, 漢字の略字化と同時に従来の表音(注音字母=ルビ)を廃してローマ字25字によって, それに代えるというもので, 注音符号よりもはるかに日常的でおぼえやすく, 忘れにくく, しかも数が少ないという利点がある。

(注44) 『光明日報』, 1958年11月3日。

(注45) この人民公社は, 中国最初の人民公社の一つで, 1958年4月, 27の農業協同組合が合体して成立

したものである。10の基礎公社からなり、人口4万3000余、戸数9300戸余、1958年8月現在、小学校、紅專大学、各種学校等570校を有していた。これは公社化前小学校19校だけであったことと比べて、大発展といわねばならない（『人民日報』、1958年9月4日、『光明日報』、1958年9月11日）。

### おわりに——若干の理論問題

以上、中国社会主義の過渡期が、第1次5カ年計画から第2次のそれへと移行する段階で、第1次5カ年計画期、とくにその後半において顕在化した教育矛盾を、いかなる方法で、いかに克服し、今日みられる教育大躍進＝教育革命を達成したのかを、主として中国共産党の教育面に現われた政治過程を追うことによって概観してきた。

この概観によって判明したことは、中国の場合、社会主義改造の時期における教育文化の建設には、普遍性と同時に「社会主義の、国による独自性」（陸定一論文）の存在を、きわめて強く強調していることである。したがって、社会主義教育の実現＝展開過程においても、それが民族と土壌にふさわしい形式となって現われている。民営学校に端を発し、農業中学によって整頓化された半労半学に代表される「勤工儉学」制の採用と、それによる教育普及の方式をみれば、そのことの意味がよくわかるであろう。

それでは、社会主義教育の普遍性とは、また独自性とは何か、さらに中国が創造しえた独自性は、今後の教育普及にいかなる展望を与えているか？ つぎに、これらの諸問題について若干の理論的検討をしておきたい。

第1に、普遍性とは、本稿の初め（Iの1）で述べたように、社会主義教育の原則の問題であり、マルクスのいう教育と生産的労働とを結びつけ、人間を真に全面的に発達させる教育の実現という

ことに帰結する。マルクスはこのことを、つぎのような言葉で定式化している。すなわち、「この教育は、一定の年齢から上のすべての子供のために生産的労働を学業および体育と結びつけるものでそれは単に社会的生産を増大するための一方法であるばかりでなく、全面的に発達した人間を生み出すための唯一の方法である」（『資本論』）。「少年時代から生産労働と教育とを結合することは、今日の社会を変革するもっとも有力な手段の一つである」（『ゴータ綱領批判』）。この定式は中国においては、「教育をプロレタリア階級の政治に奉仕させ、生産労働と結びつける」（陸定一）とか、「教育を受けるものを徳育・知育・体育の各方面で発達させ、社会主義的自覚をもち、教養をもった労働者にする」（毛沢東、「人民内部矛盾」報告）という表現を通して、マルクスの定義と一致する。「徳育・知育・体育の各方面で発達させ」というのは、マルクスのいう「全面発達」を意味する。中国共産党が一貫して教育を革命運動の一構成部分であること、教育を含めた文化の領域が土台に奉仕する上部構造であって、それ自体独立し完結したものでないことを説く、いわゆる経済の反映としての教育認識をもって教育政策に対処してきたことも、マルクス主義の立場での教育の考え方であり、社会主義教育原則の中国革命の適用であった。

しかし、中国はすでにみたように、低次の生産力水準と膨大な文盲人口をかかえた「一窮二白」の状態から出発したため、普遍性を是認し、その実現に試行錯誤を重ねながらも、その完全な適用は不可能な状態であった。農村に例をとっても、ソビエトの同時期がMTSをテコとして強力な集団経済を推進したような条件は何一つない。土台の構築が不完全なところで、全面発達の教育どころではなかった。いきおい、人力にたよる方式を

とらざるをえない。そして、この膨大な人力に依存する生産過程で、生産力要因・主体としての人間の教育が、いかに重要であるかが認識されてくる。抗日戦争中の毛沢東理論の正当性（たとえば「持久戦論」における能動性理論）が、社会主義建設の段階においてふたたび起用され、現象としては労働教育・技術教育の形をとるが、根本は思想教育・政治教育の結果としての人的能力の開発が手段化される。整風＝社会主義教育運動は、まさにこの手段の代表的なものであろう。これは、後進国が急速に強力な体制変革を行なう場合の特色であり、中国だけの経験であるかもしれない。だが、これを理論問題としてみる場合、中国の経験は、単に後進国の社会主義移行の特殊性として片付けられない重要な問題を提起している。とくにその人間観、したがって教育思想は特別に重要な意味をもつ。

そこで、これを第2に、独自性としてとらえるならば、社会発展と人間発展の関係に新たな理論提起をしたということになる。というのは、従来、人間の意識はつねに社会発展に立ち遅れるといわれ、生産力が発展し、物質的技術的基礎ができ上がったあとに、人間の意識変革が続くという命題のもとに、教育が行なわれている。第1次5カ年計画期の中国も例外ではなく、後半期に顕在化した矛盾があれほどまでに拡大したのも、以上の命題を早急に現実化しようとした政策の側の主観主義的結果によっている。ところが、1957～58年の整風＝社会主義運動の過程で明らかになったのは中国共産党の考えが上記の命題とは、一見、正対的な論理と認識をもったということである。本論においては詳述できなかったが、整風＝社会主義教育運動の過程で中国共産党が採用している方法は、何よりも民衆の共産主義的精神と革命的意識

に依存し、道徳的刺激と革命的熱狂の誘導で、大衆に対処していることである。

道徳的刺激とは、整風運動にみられるように、党員・党幹部が自ら肉体労働に従事することで、大衆に対する徹底した奉仕を通しての信頼感の取得、いいかえれば、指導者の体ごとの人間関係と連帯による対象への感化という状態に現われている。また、革命的熱狂の誘導は、これも整風と社会主義教育運動の展開過程でみられた、右派分子、富農、ブルジョア分子との闘争、新旧社会の対比を通しての今日の栄光の自覚、という状態の現出によく現われている。しかも、働き手の熱意・創意は、たとえどのように小さなものでも、可能性のあるかぎり、それを取り上げ、評価し、組織し、大衆の革命的熱狂を消失させることなく、持続させ、強化している。その結果がどうであったかは、本論でみた大水利建設、農業中学設立運動、そしてそれらの帰結点である人民公社化の実現の全過程がなによりも証明している。これらは、上からの制度化や強制によってはできるものではなく、大衆の革命的熱狂のエネルギーの結集によって初めて可能であった。ここには、生産力の発展にとって、また生産関係の変革にとって重要なのは、技術よりもなによりも、人間の意識変革であり、それを引き出す思想教育であるという論理が先行している。この論理を、中国共産党はつぎのように表現している。「機械は人間が作り、人間が動かすものであり、物質的諸手段の生産は、人間の努力によって初めて実現するものであることを知らなければならない。ことは、人間によってなされるのであり、人民大衆の主観的能動性こそ偉大な原動力である」（中共8全大会第2回会議における劉少奇報告）。「党は、思想・生産・生活を全面的につかむよう注意しなければならないし、人に関心を払

い、物を見て人を見ないという傾向を是正しなければならない。大衆の意気込みがものすごければものすごいほど、党はますます大衆の生活に関心を払わねばならない。党が大衆の生活に関心をもてばもつほど、大衆の意気込みはますますものすごくなる」(「人民公社のいくつかの問題についての決議」)。

このように中国共産党は、教育を単に学校教育という範疇でとらえることなく、社会・政治運動としての教育、その基底にある党員→非党員(大衆)の personal communication を通して、教育対象を拡大し、教育普及を実現したのである。中国がいまだに、義務教育(compulsory education)制度をしることなく、多様な学校形式の採用という方法によって、「できるところから」「やれる方法」で、また、それに伴う教師の来源も、「できる者が先生になる」(能者為師)の原則を堅持することで学校の普及を続けていることは、以上のような教育観に基づいている。

しかし、こうした教育観・教育認識によるマルクス主義の独自性の強調は、現に社会主義建設を進めている中国以外の国々に大きな問題を投げかけざるをえなかった。一例をあげればソビエトである。1962年10月、ソビエト共産党第22回大会は、「党は、共産主義建設が物質的関心の原則にたって進められるべきである、というレーニンの命題から出発している」(党綱領)として、中国の道徳的刺激の原則と真向から対決している。また、中国が「教育と生産労働の結合」を強調するのに対して、ソビエトは「教育と実生活との結合」(1958年12月、「教育改革」に関する法律)を提唱している。レーニンが革命的熱狂や道徳的刺激を否定し、「物質的刺激」を原則としたか否か、さらに「生産労働」と「実生活」がどのような相違があるのかと

ついては、別に検討するとしても、過渡期の教育認識に関するかぎり、中国のそれとソビエトとは著しく異なっている。

にもかかわらず、中国はマルクス主義の創造的發展をなしえた理論としての毛沢東思想、という認識を強化することによって、いっそうその独自性を強調し、7億の人間を、1958年から始まって15年以内に、希望するものすべて大学に学ばせるという計画を発表している。中国の主張する独自性が、真にマルクス主義の普遍的真理を創造的に発展させたものか否か、「物質的刺激」か「道徳的刺激」か、それらの正否は、今のところ、この計画実現が可能か否かにかかっている。

「全国的に、3年から5年の間に、基本的に文盲を一掃し、小学教育を普及し、生産協同組合ごとに中学があり、学齢前の児童の大多数を托児所と幼稚園に入れるという任務を完成させる。また、中等教育と高等教育をおおいに発展させ、15年前後の期間に、基本的に、全国のすべての青年と壮年の、本人が希望し、条件の許すものは、すべて高等教育を受けられるようにする。われわれは15年前後の期間に高等教育を普及し、さらにもう15年くらいの期間をかけて、その質を高める」(前記「教育活動に関する指示」)。

最後に、本稿は「現代中国の教育」としながらも、対象を1958年段階までにとどめ、60年代の事象には言及しなかった。その理由は、本稿の意図が「はじめに」で述べたように、教育革命の要因分析にあったからである。教育革命以後、とくに「指示」の提示したプランニングの実現過程をめぐる諸問題の解明については、稿を改め検討していきたい。

(調査研究部東アジア調査室)